

国際専門家会議「放射線と健康リスク—世界の英知を結集して福島を考える」

福島の人々の不安をやわらげるために



D A T A

MISSION

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくがもたらす健康影響について、国内外の放射線と健康に関する専門家が一堂に会して総括すること

規模
(金額・リーチ)

3445万4432円

期間

2011年9月11日、12日

場所

福島県立医科大学

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

原発事故による健康への影響はどの程度なのか、県民は真実を知りたがっている。しかし、不安をかき立てるようなうわさも多く、科学的根拠に基づく情報を発信する必要があった。

〈支援〉

国際専門家会議としては異例だが、会議はマスコミにオープンで開催された。また、Ustreamを使って中継しており、一般市民も視聴できる態勢で行った。

〈結果〉

国内外から集まった40人の有識者が議論を交わし、400人を超える科学者、医師が傍聴。議論の内容から8項目に及ぶ「結論と提言」が作成された。

課題

福島県民の健康リスク問題を正しく評価するため、会議の内容を検証する必要がある。

専門家が福島に結集

東京電力福島第一原子力発電所事故から半年が過ぎた2011年9月11日と12日、福島県立医科大学にて日本財団の主催による国際専門家会議「放射線と健康リスク」が開催された。会長の笹川陽平は冒頭の挨拶で国際会議開催に至った背景として「福島の人々の心の疲れや不安を和らげることができないかという思い」があったと述べている。

最初のセッション『福島の現状』では事故発生から今日までの福島の姿が報告された。放射線医学総合研究所放射線防護研究センターの酒井一夫氏は「(事故発生当初の報道は)放射能によるダメージの話ばかりが先行」しており、不安にかられる住民の間では科学的根拠のないうわさが広まったことを指摘。「放射線影響研究および放射線防護の専門家は一般の人々に対して内部被ばくの概念をきちんと伝えるべき」だと訴えた。続く『放射線生物学と放射線防護学/安全：基礎と疫学と分子疫学』と題したセッションでは京都大学の丹羽太貴氏が「医師は一人ひとりの個

人的リスクと、統計学的なリスクの双方を見た上で、患者の助けになるようアドバイスをしていくべき」との意見を述べている。

メンタルケアの充実を

また、身体的リスクのみならず精神的リスクについても議論が交わされた。ニューヨーク州立大学ストーニブルック校のエヴェリン・プロメット氏によれば、チェルノブイリ原子力発電所事故やスリーマイル島原子力発電所事故の後、多くの住民に抑うつや不安、心的外傷後ストレス障害(PTSD)などの影響が認められているという。影響を及ぼす要因は自分自身や肉親の健康、将来的な不安、社会の偏見など多岐にわたる。プロメット氏は「心の病は体の病と分けて考えるべきではない」として、福島でもメンタルケアを充実させるべきだと訴えた。

提言の作成後には記者会見が行われたが、内部被ばく、メンタルケア、がんなど、これだけ多分野の専門家が結集する機会はこれが初めてであり、3時間以上にわたって質疑応答が繰り広げられた。

臨時災害FM放送局支援プロジェクト



MISSION

被災者の生活に密着した情報を届ける
臨災局*1の開設および運営を支援する

D A T A

規模 (金額・リーチ)	1億7402万3064円 22局
期間	2011年4月21日～12月26日
場所	岩手、宮城、福島、茨城の4県

〈結果〉

新規開局と放送の継続を大きく後押し、被災者への情報伝達に大きな役割を果たした。早急な支援策の発表により、安定的に臨災局を運営できた自治体や専門家からも高い評価を得た。

課題

臨災局を支えるスタッフの多くは一般のボランティアで、プロとして放送に携わってきたわけではない。震災直後は自治体からの災害関連情報を流していたが、復興とともにリスナーのニーズも変化しており、番組コンテンツの工夫が今後の課題である。

日本財団の緊急支援。弔慰金・見舞金として届けた「現金」に続いて、職員が目にしたのが「情報」だった。弔慰金・見舞金の配布を通じて、最も求められているものの一つが、命や暮らしに直接関わる情報だということを感じたからだ。

放送局とラジオの力信じ

検討を重ねた結果、そうした情報を放送する臨時災害放送局（臨災局）への支援を決定した。広告収入などが基本的に見込めない臨災局の開設や運営は、特に

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

インフラが破壊された被災地ほど地元情報の収集・発信は困難。「自分たちの住む地域はどうなっているのか、どうなるのか」を知りたい人が多かった。

〈支援〉

臨災局の免許主体である自治体に対して、開局補助金、運営補助金情報収集車購入助成、ラジオ寄贈計4万2000個（うち2万個は日本財団が購入、2万2000個は中国から物資寄付として受け付けたもの）、コンテンツ確保のサポート。



亶理町の臨災局「FMあおぞら」のスタジオ。

被災した自治体にとって大きな負担となっていたからだ。

このほか、被災地でラジオ機器自体も不足していたため、携帯ラジオも配布。事前の調査により、各臨災局の周波数の周知が課題とわかり、配布するラジオの表面に周波数一覧のラベルを一枚一枚、ボランティア約20人が2日間にわたって手作業で貼って届けた。また、放送すべき情報の減少に伴いコンテンツ制作が課題となっていた臨災局には、日本財団の被災地支援活動や避難所でもできる健康体操など役立つ情報を番組として制作、提供した。

3日で準備、開局を実現

支援を受けることになった自治体の一つ、宮城県亶理町の臨災局「FMあおぞら」は、東日本大震災の発生から13日後の3月24日、放送を開始した。

2011年3月11日、亶理町役場は地震で倒壊の危険が生じたため、直ちに立ち入り禁止となり、町の災害対策本部は約1カ月間、庁舎前の駐車場にテントを張って陣頭指揮に当たっていた。安否情報、水や食料の確保、町内の被害状況……。住民に知らせるべき事柄はいくつもあったが、停電や通信の遮断などで防災メールなども使えず、役場としては掲示物を避難所に張り出すなどで精一杯。職員は情報発信できないもどかしさに苦しんでいた。

震災から10日後の同月21日、南隣・山元町で、臨災局「りんごラジオ」の放送が開始された。その様子を間近で見ていた亶理町在住の吉田圭さん（現「FMあおぞら」放送担当総合チーフ）が「亶理町でもFM放送をしてはどうか」と同町役場に提案。「りんごラジオ」をサポートしていた新潟県の「FMながおか」からも機材や技術提供の申し出があり、役場は開局を決断した。

役場敷地内のプレハブ小屋にスタジオを急造して機材等を準備。同月24日午前、総務省へ電話で放送認可を得て、同日午後4時、同町の臨災局「FMあおぞら」は最初のコールサインを発信した。山元町での“経験”があったとはいえ、わずか3日で準備・開局という早さだった。



ラジオ（右）のラベル貼りはボランティアが手作業で仕上げた。



初めに放送されたのは、給水車の行き先、避難所の場所、支援物資に関することなど「役場からのお知らせ」で、翌日以降は午前7時から1時間おきに午後7時まで放送。1回の放送は約20分程度だった。

ラジオ計2500台の配布を受けることになっていた日本財団からは最終的に2011年6月、支援が決まり、同臨災局は12月までに運営資金などとして計650万円、車両購入費として150万円の支援を受けることになった。

やがて1回あたりの放送時間も延び、役場からのお知らせも「家屋解体意思表示のお願い」や「復興計画の経過と現状」などに変わっていった。また、生活関連情報のほか、在留外国人向け多言語放送（5カ国）などコンテンツも増えた。スタジオも、プレハブ小屋から役場のプレハブ倉庫

を経て、2012年2月にはJR亶理駅に隣接する町立施設「悠里館」の2階に移った。

「ラジオが頼り」住民の声

2012年2月、町が全家庭に対して実施したアンケート調査結果によると、「ラジオが頼り」との回答が目立ち、ラジオを聞いて外出する気持ちになれたという人や、地元の情報が流れてくるだけで安心という人もいたという。

「役場の情報、取材した情報、持ち込まれる情報……。放送したい事柄はたくさんあります。被災者のニーズを取材した内容だけでも時間が足りないくらい」（吉田さん）。リスナーの気持ちを「あおぞら」にしてくれる亶理町の“声”は、今日も周波数79.2ヘルツ、出力30ワットで放送中だ。



※1【臨時災害放送局（臨災局）とは】
災害が発生した場合に、その被害を軽減するため、地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのFMラジオ放送局。東日本大震災を機に設置された臨時災害放送局は、被災当初の給水・炊き出し等の救援情報等から、地域の復興情報や住民を元気づける情報へとシフトしながら、被災者に役立つ情報をFM波で放送している。（総務省HPより抜粋 http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000013.html）

※2 郡山市富田町の仮設住宅にて開局

被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト



MISSION

被災地の造船および造船関連事業者が事業を再開できるようにする。雇用の受け皿を整備する

D A T A

規模
(金額・リーチ)

13億4998万円
被災地域の造船関連事業者で構成する地域造船協議会5カ所の計約100事業者

期間

2011年7月～2012年5月

場所

青森、岩手、宮城、福島 の4県

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

造船および造船関連事業者の多くが操業中止に追い込まれたが、単独での事業再開が困難。漁船の新造、修理もできない。

〈支援〉

当面の事業再建に必要なクレーン、溶接機などの共有設備の購入を支援。

〈結果〉

漁船の新造や修繕の受注が可能になった。造船所や関連事業者の建造・修理能力は、被災前の5割程度以上に復旧。

課題

地盤沈下により作業に支障が出ている。関連地区の土地のかさ上げ、あるいは集団移転が必要。

東日本大震災で津波被害を受けた南北300キロにわたる沿岸部は、日本有数の水産業、漁業の盛んな地域。多くの人が直接的に、あるいは間接的に海に関わる仕事で生計を立ててきた。こうした人々が海と関わる生活や文化を維持し、あるいは取り戻すことを目指し、日本財団は、被災地域の海に関連する事業者に、事業再開に向けた支援を行うことにした。

裾野の広い造船業に支援

このうち、被災造船関連事業者への再生支援プロジェクトは、壊滅状態となった造船所とその関連事業所の再生に焦点を当て、震災後4カ月が経過した7月から実施。裾野が広い造船業の復興を支援し、復興への希望の明かりをともすことが目標



気仙沼市内の造船所。地盤沈下などの問題がある中で、支援を受け早期の事業再開を果たした。

となった。

造船業は部品製造業者も含めると、雇用の受け皿としての役割も大きく、支援対象エリアでは、造船所で37社約2100人、船用工業で150社約2200人に上る雇用が見込まれた。造船業はまた、漁業、水産業を下支えする産業でもある。被災地域の漁業関係者から、漁業を早期に再開したいとの声が上がっており、漁船の新造、修繕の需要が高まっていた。

しかし、沿岸部はその時点でも、建築制限などがあることから復興の方向は定まっていなかった。既存事業者の中には、復興に向けた取り組みも始まりつつあったが、被害規模が大きく、また被災した造船所や関連事業者の大半は中小零細事業者であったため、単独で事業を再開したり、事業再生に向けたプランを描いたりするのが非常に困難な状況だった。

支援後3カ月で5割復旧

そこで、日本財団では当面の事業再開に必要な設備整備を支援することにした。まず、被災地域で新造船や修繕のニーズの調査を実施。その上で、被災地域の中でも中核的な造船拠点である八戸、大船渡、気仙沼、石巻、いわきの5カ所で、事業者による「造船及び造船関連事業協会」を組織し、協会ごとに必要な設備を挙げてもらった。本来はライバルである同業者が協力して支援を受け、事業を展開することになった。

9月より順に、支援設備・機器の贈呈を開始。3カ月後の2011年12月時点で、各地の製造能力は、被災前のおよそ5割にまで復旧したという。

このうち、5カ所の拠点のトップをきって9月2日、機器類の贈呈を受けた気仙沼地区の協議会（29事業者）では、申請数131台に対し、震災後1年を迎えた時点で計約90台が納入された。

同協議会副会長の小野寺卯征さんは「おかげで気仙沼の造船・造船関連業は8割方稼働している状態です」と語る。「国の補助を受けようと思えば、費用の3分の1は自腹となるほか、まずは全額を自分で支払う必要があります。ところが、この度の支援は全額の助成。これによって、早期に思い切って操業再開に踏み出せました」。

フル稼働の場所確保が急務

このように、支援が早期復旧に非常に

効果的であったと評価は高い。しかし、津波被害の傷は深く、再開された操業が暫定的なものにとどまっているのも事実だ。

目立つのは、かつては沿岸部に集中していた造船関連業者の工場の多くが津波で流されたため、それぞれが内陸部に移転していることだ。海岸から車で30分ほどかかる山あい、家族で手作りの仮設工場を設け操業を再開した、この道40年の造船関連業者、澤井淳さんは「支援を励みに、3年をめどに海のそばに工場を戻して本格復興したい」と意気込む。

沿岸部に残る造船所も、地盤沈下のため船台が10~20%浸水し、大型船の製造は受注できない状態が続いている。小野寺さんは「支援によって復興の第一歩は踏み出せました。しかし、地盤沈下の問題を解決しない限り本格的な復興は望めません。造船所がフル稼働でき、内陸に移った業者が戻ってこられる場所を確保することが、重要課題です」と話している。



このたびの支援によって、以前使用していたものより高性能の機器が届き、労力を大幅に削減できました」と話す澤井淳さん（左から2人目）。

水産業再生のためのフォークリフト支援事業



MISSION

必要なタイミングで水産業再生のための フォークリフト配備を支援

D A T A

規模
(金額・リーチ)

9032万円(事業費総額約1億
8065万円、補助率50%)
宮城県内の3カ所計76台

期間

2011年10月

場所

宮城県漁協表浜支所、同漁協石
巻市東部支所、牡鹿漁協

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

水産業復興のために欠かせないフォークリフトが
流失。2012年3月収穫予定のワカメの種付けに
向け、2011年10月までに配備が必要。

〈支援〉

現地の使用に適した機能「ヒンジ」付きフォーク
リフトの配備を支援。

〈結果〉

2011年10月にワカメの種付け作業が可能になり、
無事収穫時期を迎えた。フォークリフトはその他各
種運搬作業に活用。

課題

早期の岸壁のかさ上げ。

宮城県・牡鹿半島において学生ボランティアの派遣を行っていた日本財団の職員は、漁業者との対話の中で被災地沿岸部の水産業復興のために欠かせない機器への支援が、非常に限られていることに気づいた。

フォークリフトが復興の鍵

それらの中でもフォークリフトの配備を望む声が強かった。これがなければ、漁に出ることができても、収穫物を陸揚げして運ぶことができない。また、地盤沈下などの影響で、震災前に使用していた岸壁近くの作業スペースが使用不可能となり、漁具などを移動させる距離が長くなっていた。フォークリフトは、運搬の動力として今まで以上に頼られる状況になっていた。

ところが、そのほとんどが流失。国の支



「ここでは、復旧ではなく復興が進んでいます」と話す木村さん（左端）。右2人は関西からボランティアにやって来た学校関係者と高校生。



援がいつ実施されるのか見通しが立たず、関係者は心配を募らせていた。そこで、日本財団では8月、フォークリフトを水産業再生の要と位置付け、配備を支援する検討を開始。十分な活用が見込まれる地域として、宮城県漁協表浜支所、同漁協石巻市東部支所、牡鹿漁協を選定し、配備経費を助成したフォークリフトを組合員で共同利用してもらうことにした。

ワカメ収穫目指し緊急配備

これらの地域ではワカメ養殖が盛んで、関係者からは「仕込みが始まる10月中旬までに何としても手に入れたい」との切迫した要望が届いていた。その時期に種付けができなければ、翌年春の収穫はできないからだ。

しかし、配備支援は決まったものの各被災地からの発注が急増していたことによりフォークリフトが品薄となっていた。日本財団では、メーカーなど多方面の業者と交渉。なんとか必要台数を確保し、「悲願」とされていた10月中旬までに全3カ所に対し計76台のフォークリフトを届けることができた。

ワカメ収穫、復興に弾み

宮城県漁協表浜支所では、震災前に約70台あったフォークリフトのすべてが流失。このたびの支援で45台の支援を受け10月、ワカメの種付けを行い、2012年3

月、待望の収穫時期を迎えた。支所前の岸壁では、収穫されたばかりのワカメをゆでるラインが所狭しと敷かれ、湯煙が上がった。一時に300人近くが黙々と作業する現場で、同支所運営委員会委員長の木村千之さんは「まさに猫の手も借りたい忙しさ。この繁忙期を迎えられたのも、10月のタイミングで支援をしていただいたおかげです」と動き回るフォークリフトに目を細めた。

支所内の組合員を束ねる立場にある木村さんには震災直後、「フォークリフトがなければ、操業を開始できない」と悲痛な声が続々と寄せられていた。資金が調達できたとしても納品が困難な状態で、八方ふさがりだった。正直、すべての事業者が

廃業に追い込まれてしまうと思ったこともあったという。

「そんな時に、日本財団職員に出会い、窮状を訴えました。その時に私たちに耳を傾け、実際に動いてくれなければ、現在の状況は120%あり得ませんでした」（木村さん）。フォークリフトは、カキの陸揚げ作業など年間を通じて活躍する見通しだ。

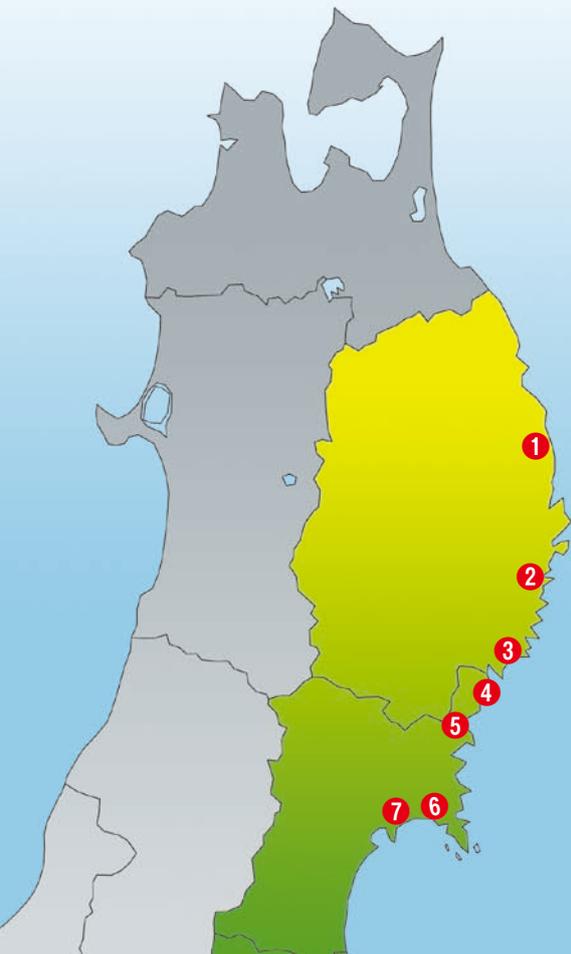
同支所によると、今後の課題は、1.40メートルも地盤沈下した岸壁のかさ上げ。それが実施されない限り、恒久的な作業場を設置できず、本格復興もままならない。木村さんは「こればかりは個人ではどうにもならない。各方面に支援や協力を呼び掛けていきたい」と話している。



ワカメ収穫の最盛期を迎えた宮城県漁協表浜支所前の作業場。

被災小型船舶再生支援プロジェクト

被災小型漁船の修理



MISSION

「自分の船で再び海に出たい」
という漁師の思いに応える

D A T A

規模
(金額・リーチ)

1億7190万7000円
計約500隻の修理

期間

2011年6月~12月

場所

岩手、宮城両県の計8か所
(仮設修理場)

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

津波により漁船の大多数が破損、あるいは流失し、漁師が操業できない状態になった。



〈支援〉

仮設の修理拠点の整備と、そこでの小型船舶の修理。



〈結果〉

漁師の操業再開を後押ししたほか、地元の技術者の短期的な雇用も創出。

課題

共同所有となっている修理後船舶の取り扱いなど。

被災直後から現地入りしていた職員が、漁船のほとんどを流失した漁港の被害を目の当たりにしたのがきっかけだった。海上に浮かぶ船も散見されたが、船がなければ取りに行けない状況。命の次に大切な漁船を失い、漁に出ようにも出られない漁師が、呆然と海を見つめている姿を何度も見かけた。

船流失、修理さえできれば

調べてみると、今回の震災で流失などの被害を受けた漁船は約2万隻。このうち被害数の大半を占める小型漁船については、5%の1000隻程度は被害も軽度であり、「破損して残った船を修理すれば、早期に使用を再開できるのでは」と支援の方向性を探った。

これを可能にするため、全国漁業協同組合連合会をはじめ、地方自治体とのパイプを持つ水産庁や、漁業活性化の取り組みを進めている海洋システム協会にも呼



南三陸町志津川の修理拠点で行われた修理艇第1号のお披露目式。3カ月ぶりに船のエンジン音が港に響いた。



修理艇第1号に乗船した関係者は、慰霊の祈りをささげた。

び掛けて準備を進めた。その結果、地元
の造船関係業者と漁協、自治体、舟艇メー
カーが連携して進めながら、仮設の修理
場を設置し、被災した1トン程度の小型漁
船を中心に修理することが決定された。

修理に必要な機材（運送用大型トラック
や発電機）は、日本財団からの助成金で手
配し、材料および作業員の人件費は水産庁
からの補助金が活用されることになった。

地域ごとの独自仕様で修理

2011年6月上旬から、岩手県漁連と宮
城県漁協が、修理希望船舶の受け付けを
開始。漁業再開を心待ちにしている関係
者から修理希望の声が続々と上がった。両
県内の宮古、釜石、大船渡（2カ所）、気仙沼、
志津川、石巻、東松島の計8カ所で修理場
も設置され、震災後、操業が途絶えて静
まり返っていた港周辺で機材のモーター音
などが再び響く光景が見られるようになっ
た。

3カ月間をめぐり、仮設修理場1カ所につ
き100隻、合計1000隻程度を修理するよ
う計画。ところが修理は、当初の想定通り
にははかどらなかった。

搬送されてくる船の大半が、想定以上の
激しい損傷を受けていたからだったが、漁
船は地区によって、例えばひもの結び方な
ど、潮の流れといった独自の環境に合わせ
て船の仕様が異なっていることも影響した。
それぞれのオーダーを踏まえた修理には、

その分長い時間が必要となり、2日とみられ
た修理が、1週間かかったケースもあった。

また、エンジンが調達できず数カ月待
ちになることもあった。こうしたことから、
修理受付期間を当初の3カ月から6カ月に
延長して対応した。

修理場の設置場所の一つ、宮城県漁協
志津川支所では、津波により所有の約
1000隻のほとんどが流失。残ったもの
の中でそのまま使用できると認定されたの
は、わずか50隻余り。新造しても部品が
品薄になっているため、調達には長い期間
を要することが予想された。

そこで、同支所では今ある船を可能な限
り修理して使っていこうと考えたが、設備
が喪失し修理事業者も不足。復興への見
通しが立たず、関係者の間で焦りが募った。
「『材料も、設備も、修繕業者も集めてきま
す』という支援の知らせは、そうした中で

届きました。光が見えたと思いました」と
同支所勤務20年の高橋一実さんは語る。

被災港にエンジン音再び、復興へ

6月10日に行われた修理艇第1号のお披露
目式では、3カ月ぶりに響いた漁船のエンジ
ン音を聞きつけ、漁港にいた多くの関係者
が集まった。以前は当たり前だった、船が海
に浮かぶ光景。高橋さんは「言葉は交わさ
なかったが、表情でみんなの気持ちは十分
に分かった。関係者全員が、復興の第一歩
を踏み出した瞬間でした」と振り返る。

支援により、同支所では2011年度末現
在、使用可能な漁船が計200隻弱まで回
復。共同所有となっている修理艇の今後の
メンテナンスの問題など調整課題は多いと
いうが、同支所では動き出した船に力をも
らいながら活気を取り戻しつつある。



壊れた船の修理作業。

海洋関連高校への教習艇等の支援



MISSION

被災地の漁業の後継者育成に必要な
海洋高校での小型船舶免許取得教習や
養殖実習を速やかに再開させる

D A T A

規 模
(金額・リーチ)

7301万9450円
教習艇8艇、養殖実習船5艇の贈呈。無償貸与された教習艇2艇の整備・修理、運送費等

期 間

2011年8月～10月(教習艇等の納入日の期間)

場 所

青森、岩手、宮城各県の計6校の海洋系高校

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

津波により海洋系高校が保有する教習艇や実習船が破損、または流出。卒業までに免許取得や実習が間に合わない可能性が出てきた。

〈支援〉

岩手県、宮城県の5高校に、必要な教習艇8艇と養殖実習船5艇を贈呈。青森県の1校には、ポートレース関係者等からの2艇を無償貸与。

〈結果〉

支援を受けた各校で、教習、実習に活用。

課題

港湾復旧作業が当初予定より遅れた地域の学校では、教習艇・実習船の係留場所や実習実施場所の確保が難航。教習艇・実習船の活用が限定された。

三陸地方は沖合に日本有数の漁場をもつだけでなく、リアス式海岸によって天然の良港にも恵まれており、昔から漁業、水産業が盛んだった。この地域で漁業、水産業へと進む人材の育成を担ってきたのが、水産高校などの海洋系高校だ。卒業生の多くが、家業を継いで漁師となったり、水産会社や船会社に就職して船乗りへの道を歩んだりしている。

東北地方の漁業を守る人材を絶やさないために

海を生業として生きていくに当たり、まず必要となる資格が、小型船舶操縦士免許だ。取得のためには、規定の実技教習を受けた上で、学科試験に合格しなければならない。しかし、震災の津波により、実技教習で使用する教習艇のほとんどが破損または流失してしまい、生徒の免許取得が難しい状況が生まれていた。また、



同様に養殖実習で使用されていた和船も流失、破損。実技を学べずに卒業を迎えることも危惧される状況に陥った。東北地方の漁業の未来を担う人材が途絶えてしまうことも懸念される状況だった。

日本財団がこの状況を知ったのは、2011年5月、岩手県の宮古水産高校の金野仁校長(当時)からの「このままでは、3年生が決まりかけていた就職先に進めなくなってしまう」という相談から。三陸沖は、冬季の天候が荒れることが多いため、地域によって差はあるものの、生徒たちが実際に海に出ることができるのは、12月初旬くらいまでが限界。夏から教習を始めなければ間に合わないため、速やかな支援が必要とされていた。

支援先については、先述の金野校長を中心に、被災各県の海洋系高校の被災状況を取りまとめた。その結果、岩手県、宮城県の5校に新造の教習艇8艇と養殖実習

船5艇を贈呈するとともに、教習艇2艇が全壊した青森県立八戸水産高校に対しては、多摩川開発(ボートレース多摩川の施設所有者)と、東京パワーボートセンターからそれぞれ1艇ずつが無償貸与されることが決まった。

全体の仕組みはこうだ。船の製造はヤマハ発動機に依頼し、納入は各高校近隣の地元のディーラーに任せることにした。それは地元で直接お金が入る方が、復興支援という観点からも被災地にとって有意義だと考えたためだ。また、地元のディーラーの方が高校とのつながりもあり、メンテナンスなどの協力も得やすいとの考えからだ。

船名は「きぼう」と「みらい」

納入第1号となったのが、宮古水産高校。8月18日、3.2トンの真新しい教習艇2艇

が学校に届いた。当日はあいにくの雨だったが、贈呈式と進水式が行われ、この日に合わせて生徒たちから公募した船の名前は「きぼう」「みらい」となった。

同校では、海洋技術科の3年生16人が「2級小型船舶操縦士教習」でこの2艇を使用したほか、6人の生徒は「課題研究」でも教習艇を使って漁場調査を行った。また同科1年生の37人が「操船体験実習」で操船の第一歩を学んだ。12月までに延べ132時間の使用となった。

2012年度は5月中旬から教習艇の使用を始めた。同校では「今年の3年生は、地元の水産業への進路希望者が多く、例年になく免許取得希望者が増えています。震災後の本当に早い時期に教習艇の支援が決まった成果だと思っています」と述べている。

他の高校にも2011年10月までに新しい船が届けられた。

支援対象高校と支援内容一覧

校名	被災状況	支援	納入日	船名
宮古水産高校	教習艇1艇流失、和船2艇流失	教習艇2艇(台車付き)	2011年8月2日、18日	「きぼう」「みらい」
久慈東高校	教習艇2艇流失、和船2艇流失	教習艇2艇(台車付き)、和船1艇(船外機付き)	9月20日、30日、10月13日	こはく2号 こはく3号 しおかぜ2号
高田高校	教習艇2艇流失、和船2艇流失	教習艇2艇(台車付き)、和船1艇(船外機付き)	9月15日、10月18日	「蒼天」「北斗Ⅱ」「新つばき」
宮城県水産高校	教習艇1艇流失、和船1艇全壊	教習艇1艇(台車付き)、和船1艇(船外機付き)	10月21日	「ベガ」「あさなぎ」
気仙沼洋向高校	教習艇1艇全壊、和船2艇流失	教習艇1艇(台車付き)、和船2艇(船外機付き)	10月31日	「けやきⅡ」「はまなすⅡ」「海洋Ⅱ」

※青森県立八戸水産高校については、教習艇2艇を無償貸与し、8月23日の新学期開始をもって進水。同年11月30日まで利用。



医療の専門家による被災地支援



避難所で支援活動にあたる看護師。
©Atsushi Shibuya

要介護者に対する避難所巡回診療および在宅診療プロジェクト



支援が届きにくい被災者への医療サービス提供
疲労する現地の医療関係者への負担軽減

D A T A

規模 (金額・リーチ)	3000万円 医師約560人を派遣
期間	2011年5月～2012年1月
場所	岩手、宮城、福島の3県

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

公衆衛生などの視点を持った医師が被災地で不足。地元の医療関係者が疲弊。



〈支援〉

医師らを派遣し、避難所や仮設住宅を巡回した。地元医師が担っていた検視も派遣医師が引き受けた。



〈結果〉

避難所などにおける公衆衛生面や介護環境の改善。地元医療関係者の休憩時間を確保。

課題

被災地は、従来医療過疎地域。サポートは継続課題となる。

震災支援に欠かせない医療支援。日本赤十字社などの多様な組織・団体が震災直後から活動を続けている中で、日本財団では、支援から漏れがちなスペシャルニーズを持っている人に焦点を絞った事業をサポートすることとした。

医師、理学療法士、作業療法士、看護師などから成る専門家チームを派遣し、要介護者を中心に巡回医療を行ったプライマリ・ケア連合学会（PCAT、東京都）。日本財団は、震災直後から活動を展開していた同会に対し、要介護者に対する避難所および在宅診療プロジェクトのパートナーとして支援を決定した。

同会は、震災直後の3月17日、調査・支援隊第一陣として医師一人を岩手県に派



避難者に声をかける医師。

在宅診療体制の構築

MISSION 2

在宅医療サービスの体制構築

D A T A

規模 (金額・リーチ)	4024万円 延べ107人の診療(2012年3月末現在)
期間	2011年9月～
場所	宮城県石巻市

プロジェクト概要

- 〈ニーズ〉
通院場所、通院手段の喪失。避難所などでの生活環境が原因で、身体的機能が今後、低下していく心配あり。
- ▼
- 〈支援〉
在宅医療サービスの提供、生活状況とニーズの調査。
- ▼
- 〈結果〉
在宅患者とその家族の心身の負担軽減、行政機能の補完。

課題

被災地では被害を免れた病院に患者が殺到。長期入院を受け入れられない状況が続いていることから、在宅医療の拠点を増やす必要がある。

私たちが行うべき事業を担ってくれありがたい」と言葉をかけられるという。武藤さんは「地域との連携を深めながら、在宅診療の充実を目指したい」と話している。



石巻市内で在宅診療を続ける武藤さん。

遣。現地では医療者が自らも被災者であるにも拘わらず、休みも取らずに避難所で医療活動を続けていたほか、遺体の検視にも従事していた。「疲弊しきった被災医療者」への支援も緊急課題と分かり、早速、交代要員として医師の派遣を決定した。

ニーズ把握のため、その後も複数の医師らを派遣したところ、ニーズとサプライのギャップも明らかになった。時間の経過とともに、負傷した被災者への対応から、避難所で過ごす要介護者へのサポートなどへとニーズが変化していた。ところが、現場では支援者のほとんどが救急医療の専門家で、公衆衛生や在宅医療の見地から対応できる要員が限られていた。そこで、専門家チームの派遣を行うことになった。

同会専従コーディネーター・支援医師の林健太郎さんは、在宅医療専門家の視点をこう説明する。「例えば、外科的な見地だと、治療後は床に寝かせておけばOKとなります。しかし、在宅医療の見地からは、問題点と改善点が見いだせます。床で横になると、高齢者や体の弱い人は立ち上がることが困難になり、寝たきりになるリスクが高まります。介護者も抱えるのが大変。そこで、段ボールなどでベッドを作るという対応をしました」



医療スタッフが手作りした段ボールベッドの並ぶ避難所(石巻市の遊楽館)。

同会は、変化していく現地の状況に合わせて支援にあたったが、プロジェクト内の支援だけでは対応しにくい問題も浮上した。被災地の多くが、従来医療過疎地域であったが、このたびの震災により、介護施設や、緩和ケアや急性期医療を担える病院が著しく減少していたからだ。

そこで、介護施設や病院ではなく、仮設住宅などにおいて医療介護と緩和医療を提供できるようにしようと、在宅診療普及に取り組む高齢先進国モデル構想会議(東京都)と協働し、医療サービスを開始することになった。

日本財団は拠点整備費を支援。同会議理事長で医師の武藤真祐さんを院長として、宮城県石巻市に9月、拠点となる「祐ホームクリニック石巻」が開所した。当初、医師の任務は院長の武藤さんとPCATからの派遣医師が担った。その他、看護師など約10人の診療所スタッフは地元で雇用した。

医療チームは毎朝、拠点で打ち合わせを済ませると、診療に出かける。カバーするエリアは、車で30分圏内の石巻市が中心。2012年3月末現在、延べ107人の診療にあたり、80人を超える患者をみとっている。

武藤さんによると、石巻市内では、急性期病院の一つである石巻市立病院が被災したことから、市内の病床数が激減、末期がんの患者も含め退院してくる患者の受け皿としても在宅診療体制の構築は急務だ。

「祐ホームクリニック石巻」は、集会所として使えるコミュニティーホールも併設して地域住民に開放しているほか、津波の被害を受けながらも自宅で暮らす世帯の調査とフォローを行っている。

同月末までに被災地外からの応援も含め延べ約5000人日の人手により、約9000世帯を訪問。行政からは「本来は

東京里帰りプロジェクト

妊婦と産前産後の母子を支援

鈴木聡子さん（左）のお腹の中で被災し、6月に東京で誕生した漣君（右）。震災から1年、自宅のある福島県いわき市ですくすくと成長している。



被災地の妊婦さんが里帰りするような気持ちで東京に避難し
産前産後を安心して過ごせるようにする

D A T A

規模 (金額・リーチ)	1億5000万円 80組が利用、東京で出産したのは23組（2012年3月末現在）
期間	2011年4月～2012年6月（当初計画より3カ月延長）。東京での受け入れは2012年3月末で終了。
場所	東京都、被災地

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

妊婦が安心して体を休め、出産に備える環境がなかった。妊婦はケアの対象とはされにくく、体への負担が心配された。



〈支援〉

妊娠中から産後1年までの被災者が対象。出産までの世話や産む場所の紹介と産後入院、助産師によるケア、出産費・退院後のホームステイ滞在費に関してサポート。



〈結果〉

妊婦が安心して出産、子育てに臨める環境を提供。出産に限らず、子育てや住まいのことなど、生活全般の相談にも対応した。

課題

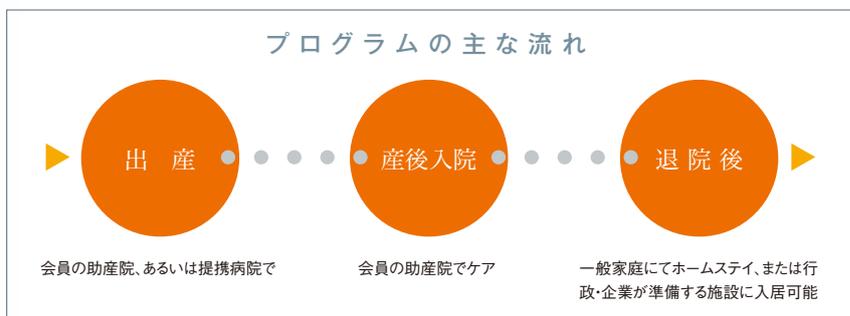
被災地の母親、妊婦の置かれた環境は、ようやくマイナスからゼロに戻ろうとしている。支援はここからが正念場。長く支援できるかが課題。

被災地では、妊産婦へのケアを十分に行いにくい状況が続いた。けが人でも病人でもないことから、支援の優先順位が下がってしまうためだ。災害弱者である彼女たちを守るため、日本財団では、そうした妊産婦の状況を憂慮し取り組みを始めていた東京都助産師会と宮城県助産師会に対して、活動を支援していくことを決めた。

妊産婦を東京で支援できないか

このうち東京都助産師会は、震災直後に支援を開始。「東京里帰りプロジェクト」と題して走り出していた。

震災当日、後に同プロジェクトの代表となる宗祥子さんは、猛威を振るう津波の映像を目にし、一番に現地にいる妊産婦の状況に思いをはせた。「妊婦さんが冷えて



しまう」。妊娠時期の体の冷えは大敵とされている。被災地は、まだ春の遠い東北地方。津波で水をかぶり、暖を取れないとなれば、胎児に影響を与えかねない。つわりの時期にあたる妊婦にとって、口にできるものがほとんどない状況も予想された。

宗さんが翌日、メンバーに呼び掛けたのを機に、同会で支援体制づくりが始まった。現地に入ることがままならないため、妊産婦に東京に来てもらい、会員となっている助産院が協力し合ってケアにあたることにした。各助産院が経費を負担して受け入れるべきとの意見もあったが、助産院の多くが零細事業者。しかも、地元である東京の妊産婦も抱えている。そこで、当面は会員からの寄付を活動にかかる経費に充てることにした。

ところが、当時、被災地は孤立しており、妊産婦に支援の情報を速やかに知らせることができなかった。なんとか東京にたどり着き、出産を終えていた産婦が産後入院を希望し、3月31日に都内の助産院に入院。これが受け入れ第一号のケースとなった。

多様な対応、支援金で可能に

支援活動が本格化したのは、4月に入ってから。NHKが支援プログラムの情報を被災地で放送したのがきっかけだった。放送直後から問い合わせが殺到、数日は電話が途切れない状態が続いた。

この高いニーズに応えられたのは、早期に資金を調達できたからという。「資金調達をいかに行うかが大きな課題でした。そ

うした中で日本財団を紹介され、幸いなことに多額の支援金を4月の早い段階で得ることができました。これにより十分な支援を行えるようになりました」（宗さん）

日本財団からの支援金は、助産院での出産費のほか、退院後にホームステイを受け入れる家庭、付き添うボランティア、訪問する助産師への経費などの支給に活用した。妊婦の多くが幼児を抱え、同時にその子の世話も必要となるなど、走りながらいくつもの課題が見つかったが、資金を活用しながらメンバーやボランティアの協力で乗り切っていた。

プロの支え「精神的にも助かった」

プログラムを利用し、6月に東京で長男

漣(れん)君を出産した鈴木聡子さんは、自宅のある福島県いわき市で被災。辛うじて津波の難は逃れたが、福島第一原子力発電所の事故後、放射能の影響を心配し、出産予定日が近づく中、埼玉県の親戚宅など避難先を転々としていた。第1子がまだ幼いため避難中に心苦しい思いもしたといい、鈴木さんは「プロの方に面倒を見てもらうことができ、精神的にも助かりました。私のことを心配してくれていた家族も、安心したと思います」と振り返る。

東日本大震災から1年が経過し、支援の対象だった妊婦の出産の時期は過ぎた。日本財団から支援を受けたプロジェクトは終了するが、これを引き継ぐ形で、同会の有志らが、被災地の妊産婦と子育て中の母親への支援を新たに始めている。



東京里帰りプロジェクトを利用した親子と支援メンバー（大人前列左から2人目が鈴木さん、3人目は宗さん）。

ハタチ基金

被災した子どもたちを寄付・募金で支援

MISSION

被災した子どもたちの
ニーズに即した支援を行う

D A T A

予算規模
(金額・リーチ)

2億3526万7756円

期 間

2011年4月～2011年3月
(一部2011年6月まで)

場 所

主な活動場所は岩手、宮城、福島、
東京

ハタチ基金は、東日本大震災で被災した子どもたちが、
震災の苦難を乗り越え、社会に羽ばたく人材になることを目指して、
日本財団とNPOカタリバ・チャンス フォー チルドレン・トイボックス・フローレンスの
5つの団体が、協力して立ち上げた基金。

それぞれの得意分野を活かして被災地を中心に活動を続けている。

NPO法人NPOカタリバ 子どもの学習環境づくりを支援

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

震災によって子どもの学習が遅れをみせ、また避難所や仮設住宅での生活で勉強をする環境が悪化。

〈支援〉

学習環境が十分ではない児童に学びの場を提供し、大人たちと触れ合うキャリア学習も提供。

〈結果〉

女川では全中高生の1/3以上が通学。またスタッフに地元の人を採用し雇用を創出。

課題

支援の形を固定化せず、街の復興や子どもたちの成長を見ながら、支援の形を柔軟に変化させたい。

震災で学習環境が悪化した子どもたち。授業の遅れ、学習塾の休業、自習環境の悪さ…。そこで立ち上がったのが「NPOカタリバ」だ。まず宮城県で被害が大きかった女川町で支援を開始。避難所だった校舎で小中高生約230人が通学する放課後のコラボスクールを開講した。送迎バスを運行して通学の利便性を高め、また仕事をなくした地元の塾講師を採用して雇用の創出も図って

る。その後は岩手県大槌町にもコラボスクールを開校。さらに同じ震災を経験した高校生同士が絆を結び、東北と自分の未来を考えて欲しいと合宿企画も行っている。代表の今村久美さんは「支援は街の復興や子どもたちの成長に合わせて変化します。皆さんにはもっと現場に来てもらって支援の重要性をさらに感じて欲しい」と口にした。



女川町のコラボスクール
(photo by yasuko furukawa)

一般社団法人チャンス フォー チルドレン 習い事を諦めないで将来に夢を

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

被災によって塾や予備校・習い事など、学校外教育を受けられなくなった子どもたちが多数存在。



〈支援〉

教育サービスに利用できるクーポンを発行し、無償で子どもたちに提供。協賛する教育施設を発掘。



〈結果〉

被災地の150名の児童にクーポンを発行。1000軒以上の教育施設からの協力取り付け。

課題

子どもたちの心に寄り添う大学生ボランティアの募集とクーポンのさらなる発行・教育施設の開拓。

被災による生活の不安定さから、これまで通っていた習い事を断念せざるをえない状況に陥った多くの子どもたち。彼らの教育機会を補償しようと支援をしているのが「チャンス・フォー・チルドレン」だ。現金の代わりとなるクーポン券を発行し、習い事の費用をサポートするというシステムで、子どもたちにヒアリングしながら、彼らが通

いたいと希望する教育施設に賛同と協力を呼びかけるなど、子どもたちに寄り添った支援を展開している。子どもたちからは「希望の道に進むために利用します。また大変なことが起きたときは私も子どものために協力できる人になりたい」などの前向きな声が上がっている。



チャンス・フォー・チルドレンのクーポン贈呈式。

NPO法人トイボックス 発達障害児支援を官民一体で

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

環境の変化に慣れない発達障害児たちへのサポートの薄さが、震災後、次第に目立つようになってきた。



〈支援〉

発達障害児が安心して学習・活動できるスペースを提供。発達障害児に関する専門支援員を派遣等。



〈結果〉

市との協力関係が構築でき、空間の提供により、子どもたちが落ち着きを取り戻しつつある。

課題

職員等に地元の人を採用したいと考えているが、人材が不足している。

発達障害のある子どもたちは、周囲とのコミュニケーションがうまく取れないことが多く、そのため避難先での生活が困難になるなど、家族を含めたサポートの必要性が顕著に見られていた。そこで障害者支援に一日の長がある「トイボックス」が南相馬市役所と連携し、子どもの見守り体制を構築した。福島第一原発の影響で、多くの支援者が去ったため、専門知識を持ったスタッフの養成に力を入れた。現在は、市内の全学童保育所と連携している。また、彼らが安心して学習したり体を動かすことができるスペースを創設した。今後は人材の育成をしながら、発達障害支援のモデル都市となるように、地域との密接な関係の中で活動を定着させて行く予定だ。



発達障害児を対象にしたラーニングセンター

NPO法人フローレンス 子どものためにできることをすべて

福島県内の子どもたちは、放射能線量の高さへの不安から外で遊ぶことが激減している。そこで「フローレンス」は、郡山市のショッピングモール内にインドアパークを設置した。久しぶりに思い切り体を動かした子どもたちの顔には笑顔が広がる。被災地の中高生のためには、ベネッセコー

ポレーションとコラボして「進研ゼミ」を無償提供し、学校の空き教室などを利用した無償学習室を提供し学習のサポートを行っている。また同団体は長年病児保育を行ってきたため、東京都に避難している、乳幼児がいる家庭のために、一時保育の支援も市町村と連携して行っている。



郡山市のショッピングモール内のインドアパーク。

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

- ・福島県内では放射能へのおそれから子どもたちが外で遊べない。
- ・東京に避難した母子の孤立など。



〈支援〉

- ・郡山市に遊び場を提供
- ・一時保育サポート
- ・無償学習室の提供と進研ゼミの無償提供。



〈結果〉

- ・子どもたちの思い切り遊ぶ姿が戻る。
- ・昨年中に72名の一時保育引き受け。

課題

支援の周知が支援が必要な方に行き渡らせることが団体広報のみでは限界があり、いかに周知するかが課題。

障がいを抱えた被災者への生活再建支援

日本財団では災害弱者と位置づけられている障がい者やその家族への支援を重点課題の一つに据えた

D A T A

- ①「日本財団ホーム 小国の郷」の設置
- ②「日本財団ホーム 東洋育成園」の設置

規模
(金額・リーチ)

- ①1億7590万円40世帯
単身者含め80～100人入居
- ②1億5962万1000円
入所者約50人

期間

- ①2011年6月(開所式)
- ②2012年3月(開所式)

場所

- ①宮城県石巻市
- ②福島県田村市

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

- ①避難所生活は障がい者にとって精神的・肉体的負担が大きい。その家族も健常者家庭への気兼ねから、落ち着いて暮らせる場所を必要としていた。
- ②福島県富岡町の福祉施設利用者が原発事故により県外避難を余儀なくされ、施設職員も利用者のケアのため家族と離ればなれになった。故郷での恒常的な生活の場確保が急務になった。

MISSION

障がい者施設の建設支援

- ①被災障がい者とその家族に健常者家庭への気兼ねなく生活できる場を提供する
- ②被災障がい者の恒常的な生活の場を提供する

〈支援〉

- ①石巻祥心会による障がい者とその家族のための仮設福祉ハウス「日本財団ホーム 小国の郷」(世帯用40棟、障がい者単身用2棟(7人/棟))の建設を支援。
- ②福島県福祉事業協会による恒常的な障がい者施設「日本財団ホーム東洋育成園」の建設を支援。

〈結果〉

- ①避難所から仮設住宅へ、早期に転居。落ち着いた生活環境を確保し、恒常的な生活の場を探す基盤を創出。
- ②遠方で避難生活を続ける施設利用者の故郷への帰還、および精神的不安の軽減。家族と離れ離れになった職員の生活の安定。

課題

- ①恒常的な住まいの設置。
- ②故郷の福島県内に戻れたとはいえ、以前とは異なる地でのスタート。まずは利用者が環境に慣れることが肝心。

支援の要請が寄せられるのを待たず、被災各県内で大規模に事業を行っている代表的な福祉関連法人にニーズ調査を行った結果、石巻祥心会(宮城県石巻市)と福島県福祉事業協会の二法人に対し、それぞれが計画した障がい者対象の施設の建設を支援することにした。

石巻祥心会が計画したのは、障がい者専用の仮設住宅。震災直後に避難所で聞き取りを行い、石巻市内の障がい者の多くが避難所での生活にハード、ソフトの両面で課題を抱えており、その家族も周囲への気遣いから精神的に負担を抱えていることを把握していた。

他の仮設住宅に先駆けて建設が実現し、瞬間に予約がいっぱいになった「日本財



MISSION 2

災害弱者である
聴覚障がい者の生活支援

障がい者を対象に、心のケアと生活支援を行う事業も開始した。2011年8月からは宮城県内に現地コーディネーターを配置し、同会は「今回の大震災で、津波を見てショックを受けたり、仕事を失って生活が困難になったりした聴覚障がい者が多くいますが、本人のコミュニケーション手段で意思疎通しながら、大震災前の普通の生活に戻ってもらえるように側面支援していきたい」としている。

D A T A

- ①聴覚障がい者に対する支援拠点の強化
- ②聴覚障がい者の心のケア・生活支援
- ③聴覚障がい者の情報コミュニケーション遠隔支援

<p>規模 (金額・リーチ)</p>	<p>①750万円 ②2160万円 ③2447万9987円</p>
<p>期間</p>	<p>①2011年3月24日～2012年3月31日 ②2011年8月～2013年3月(延長) ③2011年9月～2012年8月</p>
<p>場所</p>	<p>①宮城県、②③岩手、宮城、福島 の3県</p>

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

従来、地域や家庭内で行われていた聴覚障がい者への見守りの態勢が、震災後、著しく脆弱に。ニーズを適切にくみ取れる専門家による支援が必要になった。



〈支援〉

東日本大震災聴覚障害者救援中央本部(①)、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会(②)を通して、多様な生活課題に対応。



〈結果〉

聴覚障がい者のコミュニケーション支援、心のケア、生活支援が彼らの生活再建の一助となっている。

課題

支援内容を、災害を受けた救援に限定せず、情報バリアフリーに関する新しい社会システムとして発展させる。

聴覚障がい者の生活支援

団ホーム「小国の郷」は、震災から1年の2012年3月、開所から9カ月を迎えた。同会事業本部長の鈴木徳和さんは、「いい意味で見守り合う生活が続いています。障がい者とその家族を集めたことで、ノーマライゼーションの流れに反するのではとの葛藤はありますが、入居者から『気兼ねが減って楽になった』との声を聞きます。恒常的な住まいに移るためのステップとして活用してもらいたい」と話している。

福島県福祉事業協会は、運営していた重度知的障がい者のための福祉施設「東洋育成園」(福島県富岡町)の代替施設の建設を計画。原発事故後、警戒区域に指定され、入居していた利用者約50人とケアに当たる職員が、千葉県などへの避難を余儀なくされていたからだった。環境の変化による利用者への過度な負担が心配されていた。

2012年3月の開所式では、支援者への感謝の言葉を述べながら、涙で声を詰まらせる関係者の姿も見られ、施設長の石黒修市さんは「利用者はもちろん、面会に来られるご家族、ケアに当たる職員にとっても、ようやく以前の生活に戻る一歩を踏み出せた日になりました。利用者へのケアに力を注いでいきたいと思います」と話した。

障がい者の中でも、聴覚や視覚などに障がいのある人は、災害そのものに加え、情報が得られないことから二重苦を抱えやすい。こうした視聴覚障がい関係の事業に、かねてより力を注いでいた日本財団では、特に聴覚障がい者は生活再建に向け困難を抱えやすいと判断し、集中的支援を行う方針を決めた。

震災後1週間の3月18日、まず全日本ろうあ連盟の関係者らでつくる「東日本大震災聴覚障害者救援中央本部」に支援を表明し、被災地への手話通訳者の派遣が始まった。また、震災半年後の9月には、岩手、宮城、福島3県の聴覚障がい者に対し、ファクスやテレビ電話を活用して、遠隔手話・文字通訳と代理電話サービスを行う事業を開始。2012年3月末現在、利用登録者は194人に上り利用回数は925回となっている。

聴覚障がい者の中には、手話通訳をつけても自分で問題解決していくことが困難な人がいることから、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会を通じ、被災地の聴覚



聴覚障害者への訪問調査。困っていることを聞き取り、内容によって市町村・県の福祉サービスにつなげている。

地域伝統芸能復興基金

人々の絆をつなぎとめる芸能・まつり



MISSION

被災地の象徴的な芸能や祭りの復活を支援し
絆をつなぎとめ留めてコミュニティの崩壊を防ぐ

D A T A

規模
(金額・リーチ)

11億6871万6322円

期間

2011年6月～

場所

主として岩手、宮城、福島
の被災地域沿岸部

プロジェクト概要

〈ニーズ〉

津波による流出などで、祭りの山車や太鼓を消失し、祭りが開催できない。



〈支援〉

山車や太鼓、面や衣装などの道具類購入の資金援助。



〈結果〉

物品が購入でき、伝統芸能の継承及び祭りの開催が可能となった。

課題

福島県でのニーズ・情報調査。

故郷の暮らしの中で、土地の人々が長い年月をかけて磨き、受け継いできた“祭り”。特に「伝統芸能の宝庫」といわれる東北地方では、個性的な祭りが数多く行われ、地域の人々が心を通い合わせる場として重要な役割を持つ。

しかし、東日本大震災の津波により、東北地方沿岸部では祭りに必要な神輿や山車、太鼓などが多数流失・損傷してしまった。そこで日本財団では、「各地の象徴的な芸能や祭りの復活を支援することによって、絆をつなぎとめ、コミュニティの崩壊を防ぐ」ことを目的として、「地域伝統芸能復興基金」を設立した。

バイオリン売却資金で基金創設

ストラディバリウスは、17～18世紀にイタリアの名工・ストラディバリによって作り出されたバイオリン。音色の美しさや骨董的価値などから、収集品として高額な値で



大槌町郷土芸能保存団体連合会



石巻日高見太鼓

取引されることでも知られている。

そのストラディバリウスを多数所有し、数々の演奏家たちに無償で貸与してきた日本音楽財団は、東北復興支援のために、1721年製のストラディバリウス「レディ・ブランド」をロンドンのオークションに昨年6月に出品。ストラディバリウスとしては過去最高額の1589万ドル（約11億7000万円）で落札された。日本財団に寄付されたこの資金を元に、新たに創設されたのが「地域伝統芸能復興基金（通称：まつり応援基金）だ。

「その頃は、被災地での“生きるか死ぬか”という緊急的な支援がひと段落したところでした。また原資がストラディバリウスなので、文化的な事業に役立てたいという思いもあった」と、公益・ボランティア支援グループの枡方瑞恵は基金創設当時の動きを振り返る。

当時、新聞各紙には『東北で芸能がピンチ』や『祭りの復興で鎮魂の祈りを』などという記事が散見された。これまで東北各地に受け継がれて来た伝統ある祭りが、被災による祭具類などの消失によって

開催できないことを知った日本財団は、これまでに各地の芸能を次世代に伝える事業を積極的に展開してきた経験を生かそうと、現地に調査に入った。

地域の絆を結ぶ祭りを支援

基金では、被災地で伝統芸能に関わっている団体や大学の教授などにヒアリングを実施。また、本当に地元の人々が祭りを復活させたいと願っているのかといった点にも留意して調査を行った。その結果、各地方の中核的な年中行事や芸能・祭りに関わる芸能団体をサポートすることに決定した。

最初に支援したのは、岩手県釜石市にある釜石虎舞保存連合会だ。虎舞とは簡単に言うと、獅子舞の獅子が虎になった舞踊のこと。釜石だけでなく、三陸の沿岸部に多く伝わっており、踊りやかけ声などは場所によって独自性を見せる。地域の祭りで披露されるほか、祝い事の際にも踊られているものだ。

「釜石に住んでいるから虎舞を踊っているのではなく、虎舞があるから釜石にいるん

だ』という声を多く耳にしました。だから、このまま虎舞が復活しなければ、多くの人がこの地域を離れてしまうのではないかといった焦燥感も伝わってきたんです。私たちは単にお祭りをしてほしいのではなく、お祭りを開催する過程でコミュニティ（あらゆる世代）が繋がっていくという、お祭りがもつ副次的な面も支援したいと考えていたので、まず、この虎舞への支援を決定しました」（枡方）

虎舞に使われる山車は、ともすれば製作に2年間もかかってしまうため、急ぎの支援が行われ、現在、2013年の夏祭りをめざして製作が進められている。

その後も基金では、数々の伝統芸能の継承のために必要となる物品購入を支援。伝統芸能に使われる物品は地元で製作されることが多く、被災地の手工芸の活性化にもひと役買っている。

現在は支援策も充実してきた。基金では今後、神社本庁などと協力しながら支援を進めていく。また、まだまだ情報が入ってきていない福島県でも、さらなる活動ができないかと考えている。



釜石虎舞保存連合会。